

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	明星電気株式会社
【英訳名】	MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 潔
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
【電話番号】	0270-32-1105
【事務連絡者氏名】	取締役 羽根木 武
【最寄りの連絡場所】	群馬県伊勢崎市長沼町2223番地
【電話番号】	0270-32-1105
【事務連絡者氏名】	取締役 羽根木 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,178,426	1,945,437	6,504,104
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△37,547	△614,851	74,491
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△27,868	△387,002	32,388
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△26,577	△387,002	33,730
純資産額 (千円)	5,815,812	5,355,748	5,875,966
総資産額 (千円)	9,783,968	9,032,575	10,104,635
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△0.21	△2.91	0.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	59.3	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,021,668	234,757	757,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△168,007	△60,922	△430,594
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△213,416	△143,621	△225,581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,236,222	727,033	696,820

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	1.27	△0.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第101期第1四半期連結会計期間より研究開発費及び営業支援費の会計処理方法について変更し、第100期第2四半期連結累計期間、第100期第2四半期連結会計期間及び第100期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。また、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理適用後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、所謂アベノミクスと呼ばれる政府の経済政策や日本銀行の金融政策により、円高の是正や株価回復の動きがみられ設備投資や雇用情勢の改善が進むなど一部に景気回復の兆しが現れているものの、一方では、実体経済への影響は限定的であり、海外における米国の量的緩和の縮小憶測や欧州経済の不安定さおよび新興国の景気減速懸念などから、先行きに対してはまだまだ不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は本年2月に発表の中期事業計画に基づき、当社の強みである「Sensing&Communication」（測る技術・伝える技術）を事業の中核に据えて、差別化された競争力のある新商品やグローバル化に対応した世界標準の商品を生み出すべく積極的な研究開発を進めてきました。一例として、小型気象計の愛称「POTEKA」は、地域稠密気象観測によって得られた気温や湿度、気圧、降雨といった観測データの蓄積をもとに、局所気象の観測に差別化した機器として「竜巻や突風などの予測の応用」や「熱中症やインフルエンザの対策等の健康管理」など幅広い可能性を模索して実験中であります。また、IHIグループとの連携では、3DLR（3次元レーザーレーダ）やIHIグループの各種機器に使用される共通プラットフォームの開発など、事業拡大に向けて体制の整備を進めています。

しかしながら受注状況においては全体的に遅れぎみであり、第2四半期後半においてようやく取り戻しつつあることおよび会計方針の変更の影響等から損益面では悪化して推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比232百万円（10.7%）減少し、1,945百万円となりました。営業損失は前年同四半期に比べ588百万円増加し623百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ577百万円増加し614百万円となりました。また、四半期純損失は前年同四半期に比べ359百万円悪化し387百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,072百万円減少し、9,032百万円となりました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少（248百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,974百万円）、仕掛品の増加（655百万円）、短期貸付金の増加（279百万円）等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少（599百万円）によるものであります。純資産は、当四半期純損失の計上（387百万円）と剰余金の配当による減少（132百万円）で前連結会計年度末比520百万円減少しております。この結果、自己資本比率は58.2%から1.1ポイント増加し59.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し727百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は234百万円の増加（対前同四半期比では、786百万円の減少）となりました。資金増加の主な内訳は売上債権の減少額1,974百万円、減価償却費95百万円等であり、資金の主な減少の内訳は、たな卸資産の増加額681百万円、仕入債務の減少額599百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は60百万円の減少（対前同四半期比では、107百万円の増加）となりました。資金の減少は主に、有形固定資産の取得による支出58百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は143百万円の減少（対前同四半期比では、69百万円の増加）となりました。資金の減少は主に、配当金の支払額132百万円によります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は213百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	132,796,338	132,796,338	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	132,796,338	—	2,996,530	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1-1	67,720	50.99
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	2,634	1.98
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,439	1.08
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,380	1.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,270	0.95
荒井忍	徳島県阿南市	1,198	0.90
星川輝	大阪府八尾市	870	0.65
ヒロヨコ山合資会社	福島県福島市五老内町1-13	800	0.60
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	703	0.52
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	665	0.50
計	—	78,679	59.24

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,158,000	132,158	同上
単元未満株式	普通株式 627,338	—	同上
発行済株式総数	132,796,338	—	—
総株主の議決権	—	132,158	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式639株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎長沼町 2223番地	11,000	—	11,000	0.00
計	—	11,000	—	11,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,644	107,825
受取手形及び売掛金	※1 4,358,655	2,383,928
製品	29,305	50,528
仕掛品	628,427	1,283,678
原材料及び貯蔵品	445,993	451,460
短期貸付金	340,175	619,207
繰延税金資産	437,119	672,641
その他	49,140	54,622
貸倒引当金	△543	△753
流動資産合計	6,644,918	5,623,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	215,312	210,987
機械装置及び運搬具（純額）	139,437	119,035
土地	2,549,587	2,549,587
リース資産（純額）	24,213	14,639
建設仮勘定	32,828	50,031
その他（純額）	255,738	230,716
有形固定資産合計	3,217,118	3,174,999
無形固定資産		
リース資産	933	583
その他	55,656	49,487
無形固定資産合計	56,589	50,071
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	109,458
長期貸付金	1,249	974
繰延税金資産	35,222	35,222
その他	58,602	57,580
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	186,008	184,365
固定資産合計	3,459,716	3,409,436
資産合計	10,104,635	9,032,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,527	918,240
未払金	115,142	102,268
リース債務	17,587	12,288
未払法人税等	17,624	14,491
未払消費税等	57,236	3,286
製品保証引当金	103,820	96,456
賞与引当金	147,473	220,667
受注損失引当金	1,665	33,583
その他	108,405	155,000
流動負債合計	2,086,482	1,556,284
固定負債		
リース債務	7,560	2,451
退職給付引当金	1,226,936	1,210,400
環境対策引当金	50,243	50,243
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,447
固定負債合計	2,142,187	2,120,542
負債合計	4,228,669	3,676,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,331,475	811,683
自己株式	△596	△1,022
株主資本合計	4,327,409	3,807,191
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,556
その他の包括利益累計額合計	1,548,556	1,548,556
純資産合計	5,875,966	5,355,748
負債純資産合計	10,104,635	9,032,575

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	※1 2,178,426	※1 1,945,437
売上原価	1,531,690	1,809,192
売上総利益	646,735	136,245
販売費及び一般管理費	※2 681,896	※2 759,712
営業損失(△)	△35,160	△623,466
営業外収益		
受取利息	41	1,904
受取賃貸料	13,956	15,054
その他	2,984	2,283
営業外収益合計	16,981	19,242
営業外費用		
支払利息	2,648	1,599
売上債権売却損	509	12
支払手数料	3,939	—
株式管理費用	2,980	6,005
為替差損	156	521
その他	9,133	2,487
営業外費用合計	19,368	10,627
経常損失(△)	△37,547	△614,851
特別損失		
減損損失	2,215	—
環境対策引当金繰入額	33,373	—
特別損失合計	35,588	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,135	△614,851
法人税等	△45,266	△227,849
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△27,868	△387,002
四半期純損失(△)	△27,868	△387,002

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△27,868	△387,002
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,291	—
その他の包括利益合計	1,291	—
四半期包括利益	△26,577	△387,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,577	△387,002
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,135	△614,851
減価償却費	81,383	95,992
減損損失	2,215	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,577	210
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,976	73,194
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△29,477	△7,364
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	31,918
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,276	△16,536
環境対策引当金の増減額(△は減少)	33,373	—
受取利息及び受取配当金	△41	△1,901
支払利息	2,648	1,599
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	1,600
売上債権の増減額(△は増加)	2,832,174	1,974,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△728,958	△681,940
その他の資産の増減額(△は増加)	15,876	△1,957
仕入債務の増減額(△は減少)	△820,182	△599,286
その他の負債の増減額(△は減少)	△214,401	△14,478
小計	1,039,621	240,925
利息及び配当金の受取額	41	2,247
利息の支払額	△2,625	△1,609
法人税等の支払額	△15,368	△6,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,668	234,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,792	△58,203
無形固定資産の取得による支出	△32,327	△492
長期貸付金の回収による収入	359	274
その他の支出	△2,632	△3,670
その他の収入	385	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,007	△60,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,840	△10,406
自己株式の取得による支出	△382	△426
配当金の支払額	△199,193	△132,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,416	△143,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	640,244	30,213
現金及び現金同等物の期首残高	595,978	696,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,236,222	※1 727,033

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(会計方針の変更)	
1. 研究開発費 当社における、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費について、従来、「製造原価」として会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、新たに研究開発グループを組織するなど、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発活動の増加が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ26,348千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は15,094千円減少しております。	
2. 営業支援費 当社における、製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、従来、「製造原価」として会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、当社の子会社化によって、I H I グループを意識した新製品の市場への投入や新市場の開拓活動の増加等の変化が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ25,968千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は52,424千円減少しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	5,250千円	—

2 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったリコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

※ 2 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	202,001千円	220,876千円
賞与引当金繰入額	60,834千円	55,487千円
退職給付費用	34,478千円	32,438千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	1,236,222千円	107,825千円
短期貸付金	—	619,207千円
現金及び現金同等物	1,236,222千円	727,033千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	199,193	1.50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	132,789	1.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円21銭	2円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	27,868	387,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	27,868	387,002
普通株式の期中平均株式数(株)	132,792,945	132,786,550

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純損失金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は39銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務（訴訟関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

明星電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 亨 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 一 行 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。